

地域防災のための三重県活断層マッピング計画

Active fault mapping project in Mie Prefecture for motivating people to develop awareness regarding disaster mitigation

奥野 真行 [1]; 鈴木 康弘 [2]; 渡辺 満久 [3]; 廣内 大助 [4]; 内田 主税 [5]

Naoyuki Okuno[1]; Yasuhiro Suzuki[2]; Mitsuhiisa Watanabe[3]; Daisuke Hirouchi[4]; Chikara Uchida[5]

[1] 三重県; [2] 名大; [3] 東洋大社会; [4] 愛知工業大学; [5] 玉野総合コンサルタント(株)

[1] Mie Prefectural Government; [2] Nagoya Univ.; [3] Fac.Sociol. Toyo Univ.; [4] Aichi Institute of Technology; [5] none

1 はじめに

三重県では、いつ発生してもおかしくない東海地震だけでなく、今世紀前半の発生が危惧されている東南海・南海地震により大きな影響を受けることが想定されており、現在、様々な地震防災対策を講じているところである。一方、県内には北中部を中心に、活断層が密集して存在しており、内陸直下型地震に対する意識向上のためには、その震源となる「活断層を忘れない」ための情報の蓄積・整備と、発信が必要である。

阪神・淡路大震災以後、三重県においては、国の交付金を活用して県内の主要活断層の調査を実施するとともに、調査成果をパンフレット等にまとめ、これまで住民に対する啓発を行ってきたが、日ごろ、詳細な活断層の位置情報に関する住民からの問い合わせは多く、このような情報に対するニーズは依然として高いと考えられる。しかしながら、住民レベルでも比較的容易に入手が可能で、かつ比較的大きな縮尺を有した活断層の位置情報に関する資料については、県内均等にないのが現状である。

これらのことを踏まえ、三重県と名古屋大学は共同研究を開始し、住民にとってわかりやすく、防災判断につながりやすい県内の活断層図を作成する取り組みに着手している。

2 活断層図作成の取り組みと成果

三重県内全域の活断層に関する位置情報を整備するにあたっては、県内を大きく3つの地域に分け、平成17年度から3年間の計画で実施する予定としており、初年度は、三重県北勢地域について整備することとしている。

取り組みの体制としては、産学共同でワーキンググループを立ち上げ、そこで検討を行いながら、活断層図の作成を行っている。

具体的な方法については、これまで、数多くの活断層図が刊行されてきたことから、単に新たな活断層図を作成して混乱を大きくすることなく、既存成果（「新編」日本の活断層」、「都市圏活断層図」、「近畿の活断層」、「第四紀逆断層アトラス」、「デジタル活断層詳細マップ」等）との関係も考慮した上で、航空写真を再判読し、活断層の認定と位置の特定を行い、活断層図の作成を行っている。

取り組みの成果としては、目的に応じて2つの異なる縮尺の活断層図を作成することとしている。一つは、活断層の正確な位置を理解するための地図であり、縮尺は、2.5万分の1程度を想定している。もう一つは、前者に比較して相対的に縮尺の小さな、起震断層（活断層のつながり）を理解するための地図である。また、地図上に活断層を表記するにあたっては、それぞれの活断層の確実度に応じて、表記方法について考慮することとしている。

3 成果の今後の活用

今回の成果については、ペーパーベースだけでなく、ホームページ上でも公開することとしているが、同時に、公開するにあたっては、「このような理由でこの場所に活断層を引いた。」という活断層の位置情報に対する説明責任も求められる。また、公開側にあたっては、これらの情報について正しく説明するための知識や認識の向上が必要であり、この点については今後の課題でもある。

「住民レベルで活断層という存在が広く知られていなかった」ということは、11年前の阪神・淡路大震災が与えてくれた大きな教訓の一つであると考えられる。

住民が、地震防災対策を行っていく上で、地元の風景を見て、自分が住んでいる地域にどのようなハザードが存在しているかということをイメージできることは重要なことである。これから作成していく基礎資料が、その一助となれば、幸いであり、浸透させていくための仕組みづくりも必要である。